

2023年度

殿町中学校だより

2023. 7. 6 発行

松阪市殿町1508-1 ☎21-0463

『令和の日本型教育』を目指して

学習指導要領「生きる力」が令和3年度から中学校で全面实施され、本校でも、新しい社会に生きる子どもたちの育成をめざして、さまざまな授業改革や、教育活動の改善に取り組んできました。



さらに、その後の社会の変化をうけて、文部科学省では、令和3年に『令和の日本型教育』の構築を目指して」と題する答申を出し、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく育成する「個別最適な学び」

と、子どもたちの多様な個性を最大限に生かす「協同的な学び」のいっそうの充実を呼びかけています。

このうち「協同的な学び」については、本校では教科授業と並んで、学級活動、道徳教育、学校行事等の、すべての教育活動を通して、一体的・継続的に取り組んでおり、昨年度の全国学力・学習状況調査においても、対話的な活動によって考えを深めることができている、と回答した生徒の割合が全国平均を大きく上回りました。(本校：91%、全国平均：78%)

今年度は、これまでの「主体的・対話的で深い学び」を土台としたうえで、これからの時代に対応した教育として「個別最適な学び」の実現に向けて、取り組みを進めています。

1. 「じぶんログ」の導入による自己調整力の向上

「じぶんログ」は、従来の「デイリースタディ」に代わる、スケジュール帳型の自己管理ノートです。学習指導要領では、一人ひとりの児童(生徒)が、自分のよさや可能性を認識し、豊かな人生をつくる事が求められるとしています。「じぶんログ」は、生徒の生活によりそったデザインや、楽しく書き込める仕掛けが特長のノートで、生徒が毎日の記録やスケジュール管理を通して、自分の生活を客観的に振り返り、調節する手助けとなります。

2. eライブラリを活用した自己調整学習の定着

答申では、個々の児童生徒の興味・関心・キャリア形成の方向性などに応じ、子供一人ひとりに応じた学習活動や学習課題に取り組む機会を提供することや、子ども自身が、学習が最適となるように調整する「学習の個性化」の重要性をあげています。本校では、ICTを活用することにより、自らの学習状況や身に付いた力、また学力の伸びについても可視化ができること考え、eライブラリを使用した家庭学習を行っています。eライブラリは、生徒が自ら伸ばしたい教材を選択できるだけでなく、基礎的な内容から発展的な内容まで、自らの学習状況に応じて細かな選択ができます。また、生徒は自らの学習ログを見ることで、学習の蓄積や、力の伸びを実感することができます。

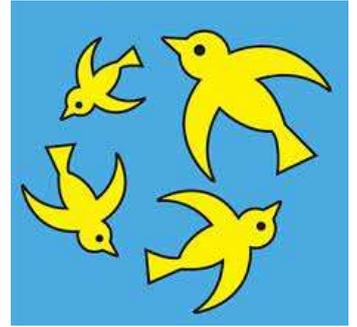


◆ 多様なキャリアの形成に向けて

子どもたちは、変化する未来の社会で、どのような職業についているでしょうか。

今後10年～20年程度で、半数近くの仕事が自動化される可能性が高い(マイケル・オズボーン氏：オックスフォード大学准教授)という予測や、子どもたちの65%は将来、今は存在していない職業に就く(キャシー・デビットソン氏：ニューヨーク市立大学大学院センター教授)という予測があります。

そうした変化する社会に対応するには、子どもが、自ら主体的に関わり、その過程を通して、自らの可能性を最大限に発揮し、よりよい社会と幸福な人生を自ら作り出していくことが重要であると考えられます。(文部科学省 学習指導要領「論点整理」)



現在、メジャーリーグで活躍する大谷翔平選手が、高校時代、監督の勧めで「目標設定シート」を作っていたことや、振り返り日記を書いていたことは有名です。自らの目標や、それを達成するためにすべきことを、「紙に書き出す」ことで「見える化」し、着実に工夫や挑戦を積み重ねてきたことが、現在の姿につながっていると言えるでしょう。



おたにせんしゅ
大谷選手は、

「目標を達成する瞬間も大好きですが、そこをめざして毎日工夫しながら練習することが好きです。練習の過程で、できなかったことができるようになったと実感できるのはとても楽しいですね」

かた
と語っています。(三菱UFJフィナンシャルグループ インタビュー)

本校でも、生徒一人ひとりの目標設定と、達成に向かうプロセスを大切に、教育活動を通して、「子どもが自ら考え、自らの歩みを調整する力」をつけていきたいと考えています。ご家庭でも、ぜひ、生徒の挑戦へのサポート、応援をよろしくお願いいたします。

松阪市立小中学校の活性化に関する動向について

令和5年3月に「松阪市立小中学校の適正規模及び適正配置に関する基本方針」が策定され、最低限確保したい学校規模の目安が「小学校6学級以上、中学校3学級以上、1学級あたり20人程度」と示されました。この目安を下回る規模の学校(19小学校、2中学校)が対象校となっており、令和5年度は、まず、令和4年度時点及び現時点で複式学級を有する学校(7小学校)について、検討が進められようとしています。本校は、対象校ではありませんが、校区内の小学校には、今後検討が必要なお対象校となっているところもあります。

小中学校の活性化につきまして、教育委員会に対するご質問等がありましたらお聞かせください。